

2026 年 1 月 27 日

各 位

会 社 名 S A A F ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 左 奈 田 直 幸
(コード：1447、東証グロース)
問 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 経 営 管 理 本 部 長 宗 宮 伸 英
(電話番号：03 - 6770 - 9970)

連結子会社における一部事業譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年 3 月 31 日を以って、みらい株式会社（以下「みらい」といいます。）のアウトソーシング事業を合同会社日本の端から日本を元気に（以下「当該合同会社」といいます。）に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の理由

みらいは、広島県広島市に本社を置き、自治体向け DX コンサルティング、デジタル人材育成、地方創生支援、企業誘致等の事業を展開しております。中でも、アウトソーシング事業は、2019 年 3 月 1 日に地方創生を目的としたサテライトオフィスを開設し、総務省に採択された地域資源を活かした産業創出事業を始めとし、「持続可能な地域社会モデル」の構築に取り組んでおり、当該事業をさらに成長、発展させるべく今後の事業の方向性について検討を進めておりました。

当該合同会社は、みらいの取締役 大矢 元起（以下「大矢氏」といいます。）が、企業誘致とネットワーク普及を通じて地域経済の持続的発展を目指すことを目的に立ち上げました。今後の事業展開を慎重に検討していく中で、当該合同会社に事業譲渡することで、経済資源の集中および当該事業の更なる発展の可能性があると判断し、本事業を譲渡することといたしました。なお、みらいは、事業譲渡後も引き続き、戦略的パートナーとして双方の強みを活かし、相互に連携・協力して取り組んでまいります。

当社グループは、2025 年 11 月 26 日付適時開示「事業持株会社体制への移行に関するお知らせ」および「2026 年 3 月期第 2 四半期 決算説明資料」にて公表いたしたとおり、事業ポートフォリオの見直しを進め、2027 年 3 月期より、みらいを含む連結子会社 5 社を吸収合併し、事業持株会社体制へ移行いたします。体制移行後は、「現場デジタルプロバイダー」への進化を目指し、その根幹である「デジタル人材プラットフォーム」となる新生事業持株会社 SAAF ホールディングスは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業の 3 領域に経済資源を集中させ、社会インフラを支える領域において持続的な企業価値向上を図ってまいります。

2. 当該連結子会社の概要

(1)	名 称	みらい株式会社
(2)	所 在 地	広島県広島市中区銀山町 3 番 1 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 妹尾 暁
(4)	事 業 内 容	経営コンサルティング事業、地方創生支援事業等
(5)	資 本 金	90,000 千円

(6)	設 立 年 月 日	2016 年 11 月 25 日	
(7)	決 算 期	3 月 31 日	
(8)	大株主および持株比率	SAAF ホールディングス株式会社 100%	
(9)	当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社は当該会社の議決権を 100%保有しております。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社が当該会社に対して経営指導等を行っております。
		関連当事者への該当状況	当社は当該会社を連結子会社としており、関連当事者に該当いたします。

3. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡事業の内容

アウトソーシング事業業（企業誘致プロモーション業務、人材育成業務等）

(2) 譲渡事業の直前事業年度における売上高

当社連結売上高の 1 %未満

※ 譲渡事業の直前年度における経常利益、資産・負債の項目及び金額、譲渡価格及び決済方法については、譲渡先との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 譲渡先の概要

(1)	名	称	合同会社日本の端から日本を元気に			
(2)	所	在	地	熊本県天草市志柿町 4434-12		
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 大矢 元起				
(4)	事	業	内	容	地域活性化に関わるコンサルティング事業	
(5)	資	本	金	1,000 千円		
(6)	設	立	年	月	日	2023 年 4 月 12 日
(7)	上 場 会 社 と 当該合同会社の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。			
		人 的 関 係	当該合同会社の代表社員は、当該連結子会社の取締役を兼務しております。			
		取 引 関 係	該当事項はありません。			
		関連当事者への該当状況	当該連結子会社の取締役であり、当社グループにおける役職を有することから、当社における関連当事者に該当いたします。			

5. 日程

譲渡実行日：2026 年 3 月 31 日（予定）

6. 今後の見通し

2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上